

福島国際研究教育機構の主務大臣評価（案）

総合評定

評定（S、A、B、C、D）	A
＜評定に至った理由＞	
<p>法人全体に対する評価に示すとおり、福島国際研究教育機構（F-REI）の目的・業務、中期目標等に照らし、F-REI の活動による成果、取組等について、諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、「新産業創出等研究開発の成果の最大化」に向けて顕著な成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められるため。</p>	
＜法人全体に対する評価＞	
<p>F-REI 設立 2 年目となる令和 6 年度は、第 1 期中期目標に沿って「基盤作りと存在感の提示」に重点を置いた取組を精力的に進める中、理事長の明確なビジョンと強いリーダーシップの下、「創造的復興の中核拠点」を目指して、研究開発・産業化・人材育成・司令塔機能のそれぞれに関して精力的な取組を進めている。</p>	
<p>項目別評定において、F-REI の機能の中核となる研究開発について、ユニットリーダーの確保などにより体制を整備し、地域における実証活動を行いつつ地元のニーズを踏まえた取組を進めたこと、人材育成について、新規の取組を含め実施方法の工夫・改善を図り、様々な形で精力的に進めたこと、連携体制の構築に向け、著名な海外の機関を含め目標以上の MOU 等を締結したことなど、多くの項目で顕著な成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められており、全体として中期目標等に定められた水準に照らして顕著な業績の進歩・成果が認められると総括する。</p>	
＜項目別評価の主な課題、改善事項等＞	
<ul style="list-style-type: none"> ○ 「創造的復興の中核拠点」となることを目指し、「基盤作りと存在感の提示」に重点を置きながら、研究開発・産業化・人材育成・司令塔の各機能を最大限発揮できるよう、各項目で指摘した課題等への対応を含め、F-REI の総力を挙げて取組が進められることを期待する。 	

【NO. 1】政策体系における法人の位置付け及び役割等

評定 (S、A、B、C、D)	A (自己評価：A)
＜評定に至った理由＞	
以下に示すとおり、F-REI の目的・業務、中期目標等に照らし、F-REI の活動による成果、取組等について、諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、「新産業創出等研究開発の成果の最大化」に向けて顕著な成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められるため。	
<p>特に、設立 2 年目で、第 1 期中期目標に沿って、「基盤作りと存在感の提示」に重点を置いて取組を進める中、理事長の明確なビジョンと強いリーダーシップの下、「創造的復興の中核拠点」を目指して、研究開発体制の整備、人材育成・確保に関する取組、関係機関との連携等を精力的に推進したことは高く評価できる。</p>	
<ul style="list-style-type: none">・年度計画等を踏まえ、F-REI における研究課題の設定に当たっての方針を定めた「骨太の方針」をもとに、専門的知見を有する有識者である分野長等に研究課題の調整・管理を担わせるなど、研究課題の立案及び研究開発の推進に注力した。これにより、令和 6 年度において 8 の研究開発ユニットを新たに設置（令和 5 年度に設置済みの 1 ユニットを合わせ、年度末時点で 9 ユニット）するなど自らの研究体制の整備が進んだ。	
<ul style="list-style-type: none">・産業化に関しては、産学官ネットワーク・セミナーや市町村座談会をはじめとした様々な取組により、地元市町村及び地元企業等との産学官連携体制の構築、F-REI の研究開発についての周知と理解増進及びその成果の産業化を含む社会実装に向けた地元のニーズ・シーズの把握等を進めている。	
<ul style="list-style-type: none">・人材育成に関しては、連携大学院制度に基づく講座の設置、トップセミナー、出前授業、科学実験教室、現地訪問型研修等により、大学院生等、地域の未来を担う若者世代、企業の専門人材等を対象とした取組とともに、教育機関との連携協力体制の構築を進めている。	
<ul style="list-style-type: none">・司令塔機能に関しては、新産業創出等研究開発協議会やその下に設置されたWGを開催とともに、国内の自治体・大学・企業等に加え、海外の研究機関を含む多様な機関との MOU や包括連携協定等について、計画（5 件以上）を上回る 10 件の締結に至った上に、令和 7 年 4 月 1 日の福島ロボットテストフィールドや環境動態研究の統合に向けた準備を進めたことは、今後、研究開発・産業化・人材育成を進めるに当たっての基盤となることが期待される。	
<ul style="list-style-type: none">・認知度の向上や多様なパートナーシップの構築に向け、令和 6 年 10 月に作成した「F-REI プロモーション戦略」に基づき、ターゲット層を①国内外の研究者等、②産業界、③地域自治体・団体・住民、④全国・一般に区分し、様々な取組を効果的に進めた。	
＜今後の課題＞	
<ul style="list-style-type: none">・「創造的復興の中核拠点」となることを目指し、「基盤作りと存在感の提示」に重点を置きながら、研究開発・産業化・人材育成・司令塔の各機能を最大限発揮できるよう、NO. 2 以降で指摘した課題への対応を含め、F-REI の総力を挙げて取組が進められることを期待する。	

【NO.2】研究開発：ロボット

評定（S、A、B、C、D）	A（自己評価：A）
<p>＜評定に至った理由＞</p> <p>以下に示すとおり、F-REI の目的・業務、中期目標及び年度計画等に照らし、F-REI の活動による成果、取組等について、諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、「新産業創出等研究開発の成果の最大化」に向けて顕著な成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められるため。</p>	
<p>特に、令和 6 年度は 3 の研究開発ユニットを新たに設置し、研究体制の整備を進めるとともに、福島ロボットテストフィールド（RTF）の統合準備と実証フィールドとしての活用の推進に取り組んだことは、今後の成果の創出基盤として重要であり高く評価できる。</p>	
<ul style="list-style-type: none">・年度計画等を踏まえ、F-REI における研究課題の設定に当たっての方針を定めた「骨太の方針」をもとに、専門的知見を有する有識者である分野長等に研究課題の調整・管理を担わせるなど、研究課題の立案及び研究開発の推進に注力した。これにより、令和 6 年度において 3 の研究開発ユニットを新たに設置するなど自らの研究体制の整備が進んだ。・令和 7 年 4 月 1 日付けの新たな 1 の研究開発ユニットの設置に向け積極的な調整を行った。・RTF のさらなる活用を通じ、成果の最大化を目指すため、RTF を F-REI に統合する準備を着実に進めるとともに、2 の研究開発ユニットが RTF の研究室利用を開始するなど、実証フィールドの活用を通じた成果創出が期待される体制整備が進んだものと認められる。・また、世界最大級のロボット競技会の一つである World Robot Summit において、「World Robot Summit 2025 (WRS2025) 過酷環境 F-REI チャレンジ」の開催に向けた準備として、新競技となる過酷環境ドローンチャレンジ等の競技ルールを策定するとともに、その検証を目的としたプレ大会を RTF で実施するなど成果の創出に向けて着実に取り組んでいる。・さらに、令和 6 年度については、令和 5 年度に採択した 10 件の委託研究に引き続き取り組んでおり、分野として 5 報の論文を発表した。	
<p>＜今後の課題＞</p> <ul style="list-style-type: none">・令和 6 年度において 3 名のユニットリーダーが就任したが、今後、研究計画の具体化や研究開発ユニット体制の拡充などの環境整備を行い、最新の研究動向も踏まえ、本格的な研究開発を進めていくことが必要。・クロスアポイントメント等によるユニットリーダーについては、F-REI としての研究開発の進捗管理等を適切に行うことが必要。・委託研究については、緊密な連絡と共に定期的な意見交換の場を設けることで、適切な研究開発の執行管理が行われているものの、今後一層計画的な予算執行を図ることが必要。・委託研究については、受託機関が研究活動を行っているが、F-REI 自身による研究であるという認識のもと、受託機関と密に連携を図りながら、相手方や関係者との丁寧な調整を含めた研究成果	

の着実な創出に向けたマネジメントを行うことが必要。

・RTF について、F-REI としての位置付け、研究開発、産業化を含む社会実装の取組の具体化を進めることが必要。

・研究開発の具体的成果が表れるのはこれからであるが、業務実績によるアウトプットにとどまらず、アウトカム・インパクトを含めた自己評価が行われるよう、具体的な検討が必要。

【NO.3】研究開発：農林水産業

評定（S、A、B、C、D）	A（自己評価：A）
<p>＜評定に至った理由＞</p> <p>以下に示すとおり、F-REI の目的・業務、中期目標及び年度計画等に照らし、F-REI の活動による成果、取組等について、諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、「新産業創出等研究開発の成果の最大化」に向けて顕著な成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められるため。</p>	
<p>特に、令和5年4月の設立から間もなく、研究推進体制の整備が途上の中においても、被災地域のニーズを踏まえた実証研究や生産現場レベルでの実証が行われており、農林水産業の創造的復興との大きな目標に向け着実に取り組んでいることは高く評価できる。</p>	
<ul style="list-style-type: none">・委託研究における研究内容の検討に際しては、地元関係者との綿密な意見交換の下で構想を練り上げるなど、地元ニーズをしつかり取り込んだ研究内容となるよう工夫を凝らしている。・「農林水産分野の先端技術展開事業」の取組により、福島県における省力的な栽培技術の普及展開が一定程度進んでおり、成果の創出に向けて着実に進歩しているほか、「福島国際研究教育機構における農林水産研究の推進」における4つの委託研究において福島県内の実証フィールドを積極的に活用するなど、地元への還元効果が期待される研究に取り組んでいるものと認められる。・大規模な営農再開に向けて基盤整備が進む福島を実証の地に選び、委託事業で実施する「複数ほ場を自律的に移動可能な遠隔監視型ロボット農機」の開発は、農業の抜本的な省人化・生産性向上に極めて重要で全国的にも期待が高い取組であるほか、令和6年度にはその公道走行に向けて農林水産省・国土交通省・警察庁との調整を進めるなど、将来的な成果の創出等が期待される。・令和6年度中に2名のユニットリーダーを確保し、レンタルラボの整備や浜通りにおける圃場の土壤調査を開始するなど、F-REI 自らの研究体制の整備を着実に進めている。・委託研究により、令和6年度中に分野として15報の論文を発表した。	
<p>＜今後の課題＞</p> <ul style="list-style-type: none">・令和6年度において2名のユニットリーダーが就任したが、今後、研究計画の具体化や研究開発ユニット体制の拡充などの環境整備を行い、最新の研究動向も踏まえ、本格的な研究開発を進めていくことが必要。・クロスアポイントメント等によるユニットリーダーについては、F-REI としての研究開発の進捗管理等を適切に行うことが必要。・令和6年度予算の一部を次年度に繰越し、令和5年度予算の一部も令和7年度に事故繰越していることから、今後一層計画的な予算執行を図ることが必要。・現地実証等を活用して、地域住民等に対しF-REIの取組への理解を更に醸成し、研究の成果が被災地域等に速やかに社会実装されるよう取り組んでいくことが必要。	

- ・委託研究については、受託機関が研究活動を行っているが、F-REI 自身による研究であるという認識のもと、受託機関と密に連携を図りながら、相手方や関係者との丁寧な調整を含めた研究成果の着実な創出に向けたマネジメントを行うことが必要。また、研究期間の変更等を行う場合には、事前にその必要性、理由等について説明を行い、受託機関が今後の研究について見通しを持って計画的に実施することができるよう、十分に配慮する必要。
- ・研究開発の具体的成果が表れるのはこれからであるが、業務実績によるアウトプットにとどまらず、アウトカム・インパクトを含めた自己評価が行われるよう、具体的な検討が必要。
- ・農林水産業の技術革新のためには、ロボット分野など他分野との連携・融合による相乗効果が鍵となる。異なる分野が共存する研究機関であるとの F-REI 特有の強みを活かし、既存の枠組みを超えた新たな発想が生まれることを期待する。

【NO.4】研究開発：エネルギー

評定（S、A、B、C、D）	B（自己評価：A）
<p>＜評定に至った理由＞</p> <p>以下に示すとおり、F-REI の目的・業務、中期目標及び年度計画等に照らし、F-REI の活動による成果、取組等について、諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、「新産業創出等研究開発の成果の最大化」に向けて成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められ、着実な業務運営がなされているため。</p>	
<ul style="list-style-type: none">・年度計画等を踏まえ、F-REI における研究課題の設定に当たっての方針を定めた「骨太の方針」をもとに、専門的知見を有する有識者である分野長等に研究課題の調整・管理を担わせるなど、研究課題の立案及び研究開発の推進に注力した。これにより、令和6年度において1の研究開発ユニットを新たに設置するなど自らの研究体制の整備が進んだ。・また、令和6年度については、新たに公募・選定した1件の委託研究を採択し、研究開発を進めるとともに、令和5年度に採択した11件の委託研究及び被災地企業等再生可能エネルギー事業（予算集約事業）に引き続き取り組んでおり、分野として4報の論文を発表した。	

＜今後の課題＞

- ・令和6年度において1名のユニットリーダーが就任したが、今後、研究計画の具体化や研究開発ユニット体制の拡充などの環境整備を行い、最新の研究動向も踏まえ、本格的な研究開発を進めていくことが必要。
- ・クロスアポイントメント等によるユニットリーダーについては、F-REI としての研究開発の進捗管理等を適切に行うことが必要。
- ・委託研究については、受託機関が研究活動を行っているが、F-REI 自身による研究であるという認識のもと、受託機関と密に連携を図りながら、相手方や関係者との丁寧な調整を含めた研究成果の着実な創出に向けたマネジメントを行うことが必要。
- ・研究開発の具体的成果が表れるのはこれからであるが、業務実績によるアウトプットにとどまらず、アウトカム・インパクトを含めた自己評価が行われるよう、具体的な検討が必要。

【NO.5】研究開発：放射線科学・創薬医療

評定（S、A、B、C、D）	B（自己評価：A）
<p>＜評定に至った理由＞</p> <p>以下に示すとおり、F-REI の目的・業務、中期目標及び年度計画等に照らし、F-REI の活動による成果、取組等について、諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、「新産業創出等研究開発の成果の最大化」に向けて成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められ、着実な業務運営がなされているため。</p>	
<ul style="list-style-type: none">・年度計画等を踏まえ、F-REI における研究課題の設定に当たっての方針を定めた「骨太の方針」をもとに、専門的知見を有する有識者である副分野長を新たに 2 名任命し、分野長等に研究課題の調整・管理を担わせるなど、研究課題の立案及び研究開発の推進に注力した。これにより、令和 6 年度において 2 の研究開発ユニットを新たに設置するなど自らの研究体制の整備が進んだ。・また、令和 6 年度については、新たに 5 件の委託研究を採択し研究開発を進めるとともに、令和 5 年度に採択した 1 件の委託研究に引き続き取り組んでおり、分野として 1 報の論文を発表した。	

＜今後の課題＞

- ・令和 6 年度において 2 名のユニットリーダーが就任したが、今後、研究計画の具体化や研究開発ユニット体制の拡充などの環境整備を行い、最新の研究動向も踏まえ、本格的な研究開発を進めていくことが必要。
- ・クロスアポイントメント等によるユニットリーダーについては、F-REI としての研究開発の進捗管理等を適切に行うことが必要。
- ・委託研究については、受託機関が研究活動を行っているが、F-REI 自身による研究であるという認識のもと、受託機関と密に連携を図りながら、相手方や関係者との丁寧な調整を含めた研究成果の着実な創出に向けたマネジメントを行うことが必要。
- ・加速器の整備に向け、有識者による検討チームが立ち上げられたが、引き続き、完成後の維持・運営に係る経費や人員の確保等も考慮の上、本分野の特性を踏まえ、研究開発の社会実装を見据え、ベンチャー企業を含む企業との連携による新産業創出等を念頭に、検討を加速し具体化を図ることが必要。
- ・研究開発の具体的成果が表れるのはこれからであるが、業務実績によるアウトプットにとどまらず、アウトカム・インパクトを含めた自己評価が行われるよう、具体的な検討が必要。

【NO.6】研究開発：放射線の産業利用

評定（S、A、B、C、D）	B（自己評価：B）
<p>＜評定に至った理由＞</p> <p>以下に示すとおり、F-REI の目的・業務、中期目標及び年度計画等に照らし、F-REI の活動による成果、取組等について、諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、「新産業創出等研究開発の成果の最大化」に向けて成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められ、着実な業務運営がなされているため。</p> <ul style="list-style-type: none">・令和5年度から実施していた調査事業の成果報告会及び4－2分野の方針に係る検討会を実施し、超大型X線CT装置の産業ニーズ等について理解を深め、復興の文脈を踏まえつつ放射線の産業利用をF-REIとしてどう位置付けるかは仕切り直して検討が必要との認識がF-REI内で共有された。・その後、年度計画等を踏まえ、F-REIにおける研究課題の設定に当たっての方針を定めた「骨太の方針」をもとに、有識者へのヒアリングや、理事長以下役員も出席の勉強会を開催するなど、研究課題の立案に注力した。	
<p>＜今後の課題＞</p> <ul style="list-style-type: none">・放射線の産業利用分野において、F-REIとして取り組むべき研究課題の設定に向け、調査・検討を引き続き進め、方針を取りまとめるとともに、その結果に応じた具体的な研究課題の設定、適切な研究グループ体制の検討・整備を進めていくことが必要。その際、放射線の産業利用全体の考え方についても検討が求められる。・F-REIの取組に対する地域住民をはじめとした国民の理解を醸成していくよう、今後実施していく研究開発の内容及びその成果の社会実装のイメージについて、分かりやすく情報発信を行うことが必要。・研究課題の設定及び研究体制の充実が図られた後の研究開発成果については、業務実績によるアウトプットにとどまらず、アウトカム・インパクトを含めた自己評価が行われるよう、具体的な検討が必要。	

【NO. 7】研究開発：原子力災害に関するデータや知見の集積・発信

評定 (S、A、B、C、D)	B (自己評価：A)
＜評定に至った理由＞	
以下に示すとおり、F-REI の目的・業務、中期目標及び年度計画等に照らし、F-REI の活動による成果、取組等について、諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、「新産業創出等研究開発の成果の最大化」に向けて成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められ、着実な業務運営がなされているため。	
<ul style="list-style-type: none">・年度計画等を踏まえ、F-REI における研究課題の設定に当たっての方針を定めた「骨太の方針」をもとに、専門的知見を有する有識者である副分野長を新たに 1 名任命し、研究課題の調整・管理を担わせるなど、研究課題の立案及び研究開発の推進に注力する一方で、分野全体を統括する分野長の選任には至っていない。・令和 7 年 4 月 1 日付けの新たな 2 の研究開発ユニットの設置に向け積極的な調整を行った。・令和 7 年 4 月 1 日に計画されていた F-REI と国立環境研究所及び日本原子力研究開発機構の環境動態に係る研究部門の統合に向け必要な調整を行った。これらの取組により、自らの研究体制の整備が進んだ。・国際放射線防護委員会 (ICRP) を福島に招致するとともに、F-REI・ICRP 国際ワークショップ「福島復興と放射線防護」を開催し、ICRP 委員と国内の専門家が一堂に会して放射線防護について意見交換をする場として、総勢 135 名が参加した。・また、令和 6 年度については、令和 5 年度に採択した 12 件の委託研究に引き続き取り組んでおり、分野として 9 報の論文を発表した。・委託研究の中で、東日本大震災・原子力災害伝承館の来館者と研究者が交流できるスペースの整備や、中高生向け教育プログラムを実践し 15 以上のメディアで報道されるなど、研究活動と社会が結びついた取組が行われた。	
＜今後の課題＞	
<ul style="list-style-type: none">・分野長の選任を速やかに進めるとともに、今後、研究計画の具体化や研究開発ユニット体制の拡充などの環境整備を行い、最新の研究動向も踏まえ、本格的な研究開発を進めていくことが必要。・クロスアポイントメント等によるユニットリーダーについては、F-REI としての研究開発の進捗管理等を適切に行うことが必要。・委託研究については、受託機関が研究活動を行っているが、F-REI 自身による研究であるという認識のもと、受託機関と密に連携を図りながら、相手方や関係者との丁寧な調整を含めた研究成果の着実な創出に向けたマネジメントを行うことが必要。・研究開発の具体的成果が表れるのはこれからであるが、業務実績によるアウトプットにとどまらず、アウトカム・インパクトを含めた自己評価が行われるよう、具体的な検討が必要。	

- ・当該分野は原子力災害からの復興と密接に関連した研究開発分野であり、自然科学のみならず社会科学の要素も含まれている特性も踏まえ、研究の成果が今後の復興に生かされていくことを期待する。そのためには、地元自治体や地元住民等の意見を積極的にヒアリングする中で浜通り地域等の課題を把握し、それを研究内容に適切にフィードバックすることが必要。

【NO.8】研究開発環境の整備

評定（S、A、B、C、D）	B（自己評価：A）
<p>＜評定に至った理由＞</p> <p>以下に示すとおり、F-REI の目的・業務、中期目標及び年度計画等に照らし、F-REI の活動による成果、取組等について、諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、「新産業創出等研究開発の成果の最大化」に向けて成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められ、着実な業務運営がなされているため。</p>	
<ul style="list-style-type: none">・令和 6 年度においては、各分野において新たに 8 の研究開発ユニットを立ち上げ、年度末時点で合計 9 の研究開発ユニットを設置し、計画に沿った研究体制の構築が進められた。・令和 7 年度以降の研究開発ユニットの立ち上げに向けても、4 月からの環境動態研究の統合等も含め新たな 3 の研究開発ユニットの設置に向けた調整を行った。・研究開発の進捗状況を踏まえ、レンタルラボ等の必要な研究環境を確保した。・研究開発支援体制として、職制を整備するなど支援体制の構築を進めたとともに、RA、EA、SC 等の公募を行い、必要な専門職の確保を図った。・必要な研究施設・設備、実証フィールド等については、国内および海外の研究機関の視察も踏まえ、プロジェクトチームにおいて引き続き検討が進められている。	
<p>＜今後の課題＞</p> <ul style="list-style-type: none">・令和 6 年度末までに 9 の研究開発ユニットが立ち上げられたところであるが、引き続き具体的な研究計画の策定や国内外の研究者を含むさらなる研究開発ユニット体制の整備など本格的な研究開発を進める体制の構築を進めることが必要。その際、研究開発の進捗に応じ引き続き必要な活動の場所の確保を図ることが必要。・研究開発ユニットの活動場所が多岐にわたるが、関係機関との連携の下、適切な管理体制を整備し、安全確保等に万全を期すことが必要。・施設基本計画に基づく国が行う施設整備に係る研究・実験施設のフロアレイアウト等の検討に引き続き積極的に参加することが必要。・F-REI 自らが行う研究設備・機器や実証フィールド等の整備については、使用頻度や設置環境、汎用性など様々な要素を考慮しつつ、将来的な研究開発ユニット構想や研究体制、分野ごとの特性も踏まえながら、国が行う施設整備等のスケジュールと整合していくよう速やかに整理・検討し、具体化していくことが必要。	

【NO. 9】研究開発に係る情報収集等

評定 (S、A、B、C、D)	A (自己評価：A)
＜評定に至った理由＞	
以下に示すとおり、F-REI の目的・業務、中期目標等に照らし、F-REI の活動による成果、取組等について、諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、「新産業創出等研究開発の成果の最大化」に向けて顕著な成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められるため。	
<p>特に、研究開発に係る情報収集について、実施方法の工夫・改善を図り、様々な形で精力的に行い、収集した情報について、研究開発ユニットや施設の整備に向けた検討等のほか、今後の研究テーマの設定や委託研究事業の継続の適否等を検討する際に参考とするなど、その活用を図ったことは高く評価できる。</p>	
<ul style="list-style-type: none">・市町村座談会について、令和 5 年度の成果・課題を踏まえて実施方法の工夫・改善を行い、令和 5 年度に引き続き開催した浜通り地域等においては、地域における研究開発に関するニーズ・シーズの深堀りを目指し、新たに研究開発分野のうち、地元自治体の関心も高い人手不足の解消や儲かる農林業をテーマにしてロボット分野と農林水産業分野で 2 回開催するとともに、令和 6 年度から新たに中通りや会津地域において 4 回開催した。把握したニーズ・シーズは、F-REI の研究方針と一致するものも多く、F-REI が進める研究開発が将来的に福島の課題解決に資するものであることを改めて確認できた。・产学官ネットワーク・セミナーや新産業創出等研究開発協議会・研究開発等 WG の開催ほか、個別に、F-REI の研究分野に関連する研究者等との勉強会等を開催し、福島の復興・再生に貢献する研究開発のニーズ・シーズに係る情報収集等を進めた。・国際アドバイザーとの意見交換、アドバイザリーボードの開催等を通じて、国内外の研究開発動向等の把握を進めた。	
＜今後の課題＞	
<ul style="list-style-type: none">・市町村座談会をはじめとした各種の施策について、これまでの成果・課題を踏まえて実施方法の更なる工夫・改善を行い、ニーズ・シーズの把握等がより効果的・効率的に進められていくことを期待する。・様々な機会を通じて把握された福島の復興・再生に貢献する研究開発のニーズ・シーズや国内外の技術開発の動向等を分かりやすく整理・分析し、F-REI の研究者や研究支援者等に共有するとともに、外部の研究機関や研究者等が必要な情報を入手できるよう、適切に周知等を行うことが必要。・把握したニーズ・シーズの施策への反映等を継続的かつ的確に実施することができるよう、F-REI 内の体制を整備するとともに、関係部署間における情報共有・コミュニケーションをきめ細かく行うことが必要。	

【NO.10：産業化に関する事項】

評定 (S、A、B、C、D)	B (自己評価：A)
＜評定に至った理由＞	
以下に示すとおり、F-REI の目的・業務、中期目標等に照らし、F-REI の活動による成果、取組等について、諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、「新産業創出等研究開発の成果の最大化」に向けて成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められ、着実な業務運営がなされているため。	
<ul style="list-style-type: none">・産学官連携体制の構築及び広報・情報の発信等については、東邦銀行との共催により産学官ネットワーク・セミナーを開催し、東北地方の企業を中心に 96 社等 188 名の参加を得たほか、市町村座談会について、浜通り地域等で 2 回開催し延べ 228 名の参加者を集めるとともに、中通り及び会津地域で 4 回開催し延べ 953 名の参加者を集め、産学連携体制の構築及び F-REI の研究活動について周知と理解増進を進めており、令和 6 年度の委託研究事業に一定数の企業等が参画している。・また、福島県ハイテクプラザ主催の成果展示会に出展するなど今後の連携に向けた調整を実施するとともに、東京海上日動火災保険株式会社と包括連携協力協定書を締結し、研究開発から産業化を含む社会実装までの県内企業との連携を推進する上での協力体制を強化した。・さらに、F-REI の認知度向上及び地元への経済波及効果の向上等につながる取組の検討を推進するため、ブランディングの知見を有する人材 1 名を特任プランナーとして任命した。・戦略的な知的財産マネジメントについては、委託研究における知的財産に関する覚書の締結に向けた、各委託研究先との調整を行うとともに、外部有識者へのヒアリングなどにより、オープン・クローズ戦略、標準化戦略、共同研究における独占と非独占実施など知的財産権マネジメント方針についての検討を行った。	
＜今後の課題＞	
<ul style="list-style-type: none">・市町村座談会について、これまでの成果・課題を踏まえて実施方法の工夫・改善を行い、より具体的なニーズ・シーズの把握や、浜通り地域等以外を含めた幅広い地域との連携がより効果的・効率的に進められていくことを期待する。・地元金融機関との包括連携協定に基づき、金融機関の有するネットワークを活用しつつ、F-REI の認知度向上、地元企業とのネットワーク構築等につながる、具体的な取組が引き続き実施されることを期待する。・引き続き、多様な実証フィールドの活用を含め、県内での具体的な活動をより一層推進することで、	

産業化を含む社会実装に結び付けていくことを期待する。

- ・F-REI としての、研究開発ユニットの構築も進みつつあり、企業等からの受託研究や共同研究の実施に向け、取組を進めることを期待する。
- ・広報・情報の発信等については、これまで実施した取組の効果等を把握しながら、より効果的・効率的な手段を検討するとともに、体制の整備を進めることが必要。特に、幅広い企業等に関心を持ってもらえるよう、実施している研究開発の内容及びその成果の社会実装のイメージについて、引き続き分かりやすく情報発信を行うことが必要。
- ・研究成果の産業化を目指した戦略的な知的財産マネジメントに向け、委託・直営といった研究形態等を踏まえるとともに、特に委託研究については研究成果に基づく知的財産について、取り扱いに係る具体的なルールを速やかに明確化するとともに体制の整備を更に進めることが必要。

【NO.11】人材育成

評定 (S、A、B、C、D)	A (自己評価 : A)
<p><評定に至った理由></p> <p>以下に示すとおり、F-REI の目的・業務、中期目標等に照らし、F-REI の活動による成果、取組等について、諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、「新産業創出等研究開発の成果の最大化」に向けて顕著な成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められるため。</p> <p>特に、将来のサマースクール実施に向けて新たに 12 か国の留学生も含めた多様な学生等の参加を得てふくしま未来創造プログラムを実施したこと、トップセミナーや出前授業等について実施方法の工夫・改善を図り、様々な形で精力的に実施したことは高く評価できる。</p> <ul style="list-style-type: none">・大学院生等を対象とした人材育成について、連携大学院制度に基づく連携講座への大学院生受入のための規程等を整備するとともに、指導受託など外部研修生の制度も整えることで、若手研究者を様々な形で F-REI に受け入れる体制を整備し、東北大学大学院医学系研究科に連携大学院制度に基づく「放射性環境生体医学連携講座」を設置した。・また、F-REI の役員等が講師となるトップセミナーを県内の大学で 3 回、高専で 2 回、また県外版のトップセミナーを大学で 2 回行い、合計約 900 名が受講したほか、各種依頼に基づく講演、出前講義等を 8 回行い、合計約 700 名が受講し、最先端の科学技術の魅力と可能性等を学生に伝えた。その他、将来のサマースクール実施に向けたパイロット事業として、会津大学と共に復興の現状を学ぶとともに、福島の一層の発展につながるアイデアについて考えるふくしま未来創造プログラムを実施し、県内の大学等の学生・生徒・留学生（12 か国）51 名が参加した。・さらに、新たに学校法人昌平鬱（東日本国際大学など）、東京大学カブリ数物連携宇宙研究機構、筑波大学と基本合意書を締結した。・地域の未来を担う若者世代を対象とした人材育成について、科学の楽しさを伝え、理系への導入を促すことで、将来、F-REI の研究者となり得る人材の裾野を広げるための出前授業をイノベ機構と連携し、地元の高校で 9 回行い、合計約 360 名が受講するとともに、小学生とその保護者を対象に、科学を身近に感じてもらうことを目的とした実験教室を 2 回開催した。また、地元紙の子供向け紙面に各研究分野の研究紹介を 10 回行い、若年層への理解促進を図った。その他、福島県教育委員会主催の教員研修会でも F-REI の取組の周知を図っており、生徒に身近で影響力のある教員へのアプローチを実施した。・企業の専門人材等を対象とした人材育成について、放射性物質の分析業務に従事する人材の裾野を広げることを目的として、令和 7 年 3 月 26 日に福島浜通り地域に立地する廃炉関連の分析施設での現地訪問型研修を実施した。	
<p><今後の課題></p> <p>・東北大学大学院医学系研究科に設置した「放射性環境生体医学連携講座」について、学生の</p>	

受入れを進めるとともに、他分野への拡大も含めて連携大学院制度の更なる活用について検討するなど、先端的な研究開発の実施に不可欠な研究人材の育成が継続的に推進されることを期待する。

- ・人材育成の組織的かつ継続的な実施に向け、教育機関等との基本合意書等について、既に締結した教育機関等と連携して更なる取組の具体化を図るとともに、新たな教育機関等との締結を図ることで、連携協力が一層推進・拡大されることを期待する。
- ・引き続き、出前授業や、トップセミナー、科学実験教室などの計画的な実施を図るとともに、関係機関との連携のもと、多種多様な学びの場を設けることを通じて、地域の未来を担う若者世代を対象とした人材の育成に係る F-REI の寄与が対外的に明確になることを期待する。その際は、特にこれから地域の復興の主たる担い手となっていくことが期待される 20～30 代を対象とした取組の充実を期待する。
- ・企業の専門人材等を対象とした人材育成については、これまで実施してきた福島浜通り地域に立地する廃炉関連の分析施設での現地訪問型研修の充実や、地域のニーズに即した新たな専門教育・リカレント教育プログラムの展開について検討が必要。

【NO.12】人材確保

評定 (S、A、B、C、D)	A (自己評価：A)
＜評定に至った理由＞	
以下に示す通り、F-REI の目的・業務、中期目標及び年度計画等に照らし、F-REI の活動による成果・取組等について、諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、「新産業創出等研究開発の成果の最大化」に向けて顕著な成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められるため。	
特に、計画に沿って新規のユニットリーダーを令和 6 年度中に採用するとともに、令和 7 年度当初のさらなるユニットリーダー 3 名の確保についても見通せる調整を行ったことや、今後の人的交流・研究者獲得にも重要な国内外の機関との MOU 等の締結を精力的に行なったことは高く評価できる。	
<ul style="list-style-type: none">・令和 6 年度は新たに 3 名の副分野長を任命するとともに、クロスアポイントメント制度等も活用しながら新規に 8 名のユニットリーダーを採用したほか、令和 7 年 4 月 1 日付の新たな 3 名のユニットリーダー就任に向けた調整が行われるなど、研究開発に必要な研究人材の確保を進めた。・研究支援人材・専門人材について、公募により 3 名の RA、1 名の EA を確保するとともに、職制の整備、運営管理部門の組織構成を策定し、専門人材が最大限活躍できる体制の構築を進めた。・機関間の連携については、F-REI 発足後初となる海外機関である米国パシフィック・ノースウェスト国立研究所 (PNNL)、英国原子力公社 (UKAEA) との協力覚書を含む合計 10 件の MOU 等を締結するなど、今後の人的交流・研究者獲得に向けた基盤として重要な国内外の関係機関との連携関係を確立した。	
＜今後の課題＞	
<ul style="list-style-type: none">・国内外機関間の協定や F-REI 国際アドバイザーの助言、他の国立研究開発法人の先行例の研究等を生かし、国内外の優秀な研究者の更なる確保が図られることを期待する。・委託研究のインハウス化、新規のユニットリーダーの確保に加え、専門人材、事務職員の確保を含め、必要とされる人材に応じた様々な手段を通じ、組織として必要な人材全体の確保が図られることを期待する。・引き続き、サイエンスコミュニケーターをはじめとする F-REI の研究開発等に関する情報発信を担う人材が着実に確保されるとともに、積極的なシンポジウム、セミナーの開催や国際学会等への参加、様々な研究機関との共同研究の実施等、様々な手段を通じて存在感を発揮することにより、多様な人材の確保が図られることを期待する。	

【NO.13】研究開発等業務の運営の効率化に関する事項

評定 (S、A、B、C、D)	A (自己評価：A)
<p>＜評定に至った理由＞</p> <p>以下に示すとおり、F-REI の目的・業務、中期目標等に照らし、F-REI の活動による成果、取組等について、諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、「新産業創出等研究開発の成果の最大化」に向けて顕著な成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められるため。</p>	
<p>特に、昨年度に引き続き、各種セミナー等による産学連携体制の構築・ネットワーキングに向けた取組を精力的に進めたほか、国内の多様な機関に加えて著名な海外の機関も含め、計画（5件以上）を上回る10件のMOU等を締結し、令和7年4月1日の福島ロボットテストフィールドや環境動態研究の統合に向けた準備を進めたことは、今後、F-REI のミッションを効率的・効果的に進めていくための基盤となる重要な成果として高く評価できる。</p>	
<ul style="list-style-type: none">・産学官ネットワーク・セミナーを開催し、東北地方の企業を中心に96社188名の参加を得たほか、市町村座談会について、浜通り地域等で2回開催し延べ228名の参加者を集めるとともに、中通り及び会津地域で4回開催し延べ953名の参加者を集め、産学連携体制の構築・ネットワーキング、広域連携体制の構築の強化を図った。これらの取組を踏まえた自治体、大学、高等専門学校、企業等といった国内の多様な機関に加え、海外の研究機関である米国パシフィック・ノースウエスト国立研究所（PNNL）及び英国原子力公社（UKAEA）とMOU（基本合意）や包括連携協定等を10件締結した。	
<ul style="list-style-type: none">・国際アドバイザーと意見交換し、アドバイザリーボードで助言を得たほか、福島ロボットテストフィールドや環境動態研究の統合に向けた準備や、策定した研究分野ポートフォリオに基づく研究開発ユニットの設置など、戦略的かつ柔軟に取組を推進できるよう業務管理を行った。	
<ul style="list-style-type: none">・セキュリティについては、国立研究開発法人協議会の分科会において情報収集を行ったほか、全職員に対してセキュリティ教育を行った。	
<ul style="list-style-type: none">・給与水準について、国民に対する説明責任を果たす観点から、ラスパイレス指数、総人件費について令和5年度の実績を公表するなど、適正な業務運営確保のための取組も計画に基づき実施している。	
<ul style="list-style-type: none">・契約に関する重要な事項を審査するため、契約審査委員会を設置し、随意契約に関する審査等を行った。特に契約額の多くを占めた委託研究の契約締結にあたっては、外部の専門家も交えた委託研究契約審査委員会を開催するとともに、役員会においても審査等を行い、適正性の確保に努めた。	
<ul style="list-style-type: none">・福島特措法等に基づき、国際的に卓越した人材確保の必要性を踏まえて制定した、役員報酬規程、給与規程（俸給表を含む）について、F-REI のウェブサイトを通じて公表しており、ラスパイレス指数及び総人件費について、令和5年度の実績を公表した。	

＜今後の課題＞

- ・これまでの取組を通じて、更なる産学連携体制の構築・ネットワーキング、広域連携が図られつつあるところ、世界に冠たる「創造的復興の中核拠点」として、福島県内機関との更なる連携促進とあわせて、東北のみならず全国、さらには海外の機関との連携を並行して進めていくことを期待する。
- ・効率的・効果的なマネジメント体制については、PDCA サイクルに基づく効果的・効率的な業務管理の推進を引き続き徹底する必要がある。また、国際アドバイザーやアドバイザーの助言等が機構の社会的認知度の向上や機構の活動の各方面への展開等にどのような形で貢献しているか可視化を図るとともに、機構が抱える様々な具体的な課題に対して、より具体的な形で助言を求めるなど、国際アドバイザーやアドバイザーのより積極的な活用を期待する。
- ・セキュリティについては、国立研究開発法人協議会の分科会における情報収集を踏まえ、業務マニュアルの作成に向けて引き続き取り組むことを期待する。
- ・経費の合理化・効率化については、国民に対する説明責任の観点から、実績を点検するとともに、本評価結果を踏まえて、引き続き適切な予算執行体制の構築や合理的かつ効率的な予算の執行に努めることを期待する。また、契約に関し、契約審査委員会や委託研究契約審査委員会の開催などを通じて、引き続き適正性の確保に努めるとともに、随意契約の公表の徹底等を通じ、透明性や公正性の確保を図り、適切な契約締結体制の構築を進めることを期待する。
- ・人件費については、法に基づく国際的に卓越した人材確保の必要性といった機構の特徴に応じて必要な措置を講じていることかんがみ、諸規程や給与水準、人件費等の各種情報の公開を通じた国民に対する説明責任を徹底することを引き続き期待する。

【NO.14】財務内容の改善に関する事項

評定 (S、A、B、C、D)	B (自己評価：B)
<p>＜評定に至った理由＞</p> <p>以下に示すとおり、F-REI の目的・業務、中期目標等に照らし、F-REI の活動による成果、取組等について、諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、「新産業創出等研究開発の成果の最大化」に向けて成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められ、着実な業務運営がなされているため。</p> <p>・放射生態学ユニットによる食品衛生基準科学研究費補助金の応募・採択や、研究者の獲得に伴う外部資金の調整等、研究資金の確保に向けた取組を実施した。</p> <p>・効率的な事業実施・予算執行に向けて、機構内に予算調整会議を設置するなど、ガバナンス体制の構築に努めている。</p> <p>・产学官ネットワーク・セミナーの開催のほか、県内の商工会議所、商工会やその他経済団体や海外機関での講演等を行い、F-REI の認知度向上、企業等とのネットワーク構築を推進しており、将来的な企業等との受託研究・共同研究の実施や寄附金の獲得に繋がることも期待される。</p>	
<p>＜今後の課題＞</p> <p>・产学官ネットワーク・セミナー、県内の商工会議所、商工会やその他経済団体等や海外機関での講演で構築された企業等とのネットワークを活用し、受託研究や共同研究等、具体的な連携体制の構築を期待する。</p> <p>・研究体制の構築、研究開発の進捗に応じ、競争的研究費等の外部資金の獲得に向けて、機構内での積極的・戦略的な取組を検討・実施していくことが必要。</p>	

【NO.15】その他研究開発等業務の運営に関する重要事項

評定 (S、A、B、C、D)	A (自己評価：A)
<p>＜評定に至った理由＞</p> <p>以下に示すとおり、F-REI の目的・業務、中期目標等に照らし、F-REI の活動による成果、取組等について、諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、「新産業創出等研究開発の成果の最大化」に向けて顕著な成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められるため。</p>	
<p>特に、施設基本計画に基づき進められる国による施設の設計において、専門人材を採用するなど体制を構築しつつ主体的にその検討に参画したほか、職制の整備や運営管理部門の中長期的な組織構成の策定を進め、情報システムの高度なセキュリティを確保し、認知度の向上や多様なパートナーシップの構築に向け、令和 6 年 10 月に作成した「F-REI プロモーション戦略」に基づき、ターゲット層を①国内外の研究者等、②産業界、③地域自治体・団体・住民、④全国・一般に区分し、様々な取組を効果的に進めたことは高く評価できる。</p>	
<ul style="list-style-type: none">施設基本計画に基づき進められる施設の設計について、後年の研究開発課題の柔軟な設定に対応できる設計・デザインとなるように、専門的知識を持った職員を採用するなど体制を構築し、主体性を持って検討に参画した。	
<ul style="list-style-type: none">人事に関しては、研究体制を支える組織づくりとして、研究人材、専門人材、事務職に関する職制を整備したほか、運営管理部門の中長期的な組織構成をバックキャストで策定し、国際的通用性のある研究環境、キャリアパスの整備を行うとともに、段階的な組織整備を行うことを見越して採用活動を展開した。	
<ul style="list-style-type: none">情報システムの整備及び管理に関しては、研究者が利用する LAN にゼロトラストアーキテクチャを実装し、高度なセキュリティを確保するとともに、大半の業務に SaaS を導入することでコストの削減を行った。また、情報システムの整備・運用の業務経験がある民間人材の令和 7 年 4 月からの採用に向けた準備を進め、体制の強化を図った。	
<ul style="list-style-type: none">①国内外の研究者等向けには、国内外の優秀な研究者に訴求するため、世界最高峰の総合科学誌である「Nature」に広告記事を掲載した。さらに、海外の優秀な研究者確保に向け、理事長が米国、英国及びイスを訪問し、関係機関との意見交換を実施するとともに、米国パシフィック・ノースウェスト国立研究所（PNNL）及び英国原子力公社（UKAEA）と協力覚書（MOC）を締結するなど、国際的なネットワーク形成を進めた。また、令和 7 年の大阪・関西万博に向けて、国際的な広報効果を視野に入れ、臨場感あふれるコンテンツやアニメーション動画を作成した。	
<ul style="list-style-type: none">②産業界向けには、产学研官ネットワーク・セミナーに加え、様々な地域やテーマで市町村座談会を開催した。また、产学研官連携・産業化をテーマとして講演及びトークセッションを行い、ネットワークの形成などを進めた。	
<ul style="list-style-type: none">③地域自治体・団体・住民向けには、F-REI の活動を広く周知するため、地元 2 紙に広告を掲載	

するとともに、地元紙を中心に F-REI に関する記事が随時掲載された。また、パンフレットを福島県内の自治体や関係機関などに配布するとともに、これまでの活動内容をまとめたチラシを作成して浜通り地域等 15 市町村の全世帯に配布した。

・④全国・一般向けには、全国紙 1 紙に広告を掲載したのに加え、一般向けのパンフレットを刷新するとともに、子供向け及び研究紹介パンフレットを新規作成した。また、ホームページを大幅にリニューアルし、研究の取組をより分かりやすく伝える動画などにより掲載内容を充実させた。さらに、公式 SNS 及びメールマガジンにおいても、随時イベント開催などの情報発信を行った。

＜今後の課題＞

- ・「創造的復興の中核拠点」にふさわしい魅力的な研究環境の創出に向けて、各種施設の整備・運営に対応する体制の充実と、周辺整備との連携の推進を期待する。
- ・人事に関し、段階的な組織整備に向けた採用活動が推進されることを期待する。
- ・認知度向上や多様なパートナーシップの構築に向けた取組は、引き続き強力に推進する必要があり、その前提として機構における持続的な推進体制の確保が必要である。また、機構そのものの認知度向上にとどまらず、今後の研究開発の進展に応じて、研究開発内容等の分かりやすい発信を心がけるとともに、多様な主体による研究開発への参画や産業化を含む社会実装に向けた連携につながるような効果的・効率的な情報発信、F-REI のブランドイメージの向上に引き続き留意する必要がある。
- ・関連して、実証フィールドを提供する自治体等に対して、研究開発の状況について分かりやすい情報発信に努めるとともに、今後の研究開発のシーズやニーズとのマッチングにつながることを意識した取り組みとなることを期待する。
- ・併せて、委託研究も含めて、F-REI の研究開発の進捗状況や今後の方向性等について、国内外の研究者に向けた発信・交流の機会を拡大するなど、広く F-REI に関する研究者間のネットワークづくりが推進されることを期待する。